

財 務 諸 表 等

平成 2 5 年度
(第 4 期事業年度)

自：平成 2 5 年 4 月 1 日
至：平成 2 6 年 3 月 3 1 日

独立行政法人
国立循環器病研究センター

目 次

I. 貸借対照表	1
II. 損益計算書	3
III. キャッシュ・フロー計算書	4
IV. 利益処分に関する書類	5
V. 行政サービス実施コスト計算書	6
VI. 注記事項	7
VII. 附属明細書	13
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 引当金の明細	
7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
8. 退職給付引当金の明細	
9. 保証債務の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 資本金及び資本剰余金の明細	
12. 積立金の明細	
13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
15. 役員及び職員の給与の明細	
16. 開示すべきセグメント情報	
17. 上記以外の主な資産、負債、資本、費用及び収益の明細	
VIII. 添付資料	
1. 決算報告書	23
2. 監事の意見	24
3. 会計監査人の意見	25
4. 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成26年3月31日)

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,368,474,244	
有価証券		11,228,264,148	
医業未収金	3,693,620,790		
貸倒引当金	△ 6,296,566	3,687,324,224	
未収金		499,644,464	
医薬品		103,653,963	
診療材料		9,459,653	
給食用材料		2,355,104	
貯蔵品		16,971,452	
前払費用		5,548,820	
未収収益		11,337,733	
その他流動資産		29,055,864	
流動資産合計			20,962,089,669
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,413,427,560		
減価償却累計額	△ 1,622,880,548		
減損損失累計額	△ 99,653,968	2,690,893,044	
建物附属設備	1,378,648,026		
減価償却累計額	△ 285,790,654	1,092,857,372	
構築物	89,802,227		
減価償却累計額	△ 44,560,219	45,242,008	
医療用器械備品	7,322,056,561		
減価償却累計額	△ 5,175,604,302	2,146,452,259	
その他器械備品	7,221,645,326		
減価償却累計額	△ 4,226,536,524	2,995,108,802	
車両	29,403,290		
減価償却累計額	△ 12,707,803	16,695,487	
土地		7,697,965,663	
建設仮勘定		1,041,764,780	
有形固定資産合計		17,726,979,415	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		312,701,103	
電話加入権		40,000	
その他無形固定資産		7,082,748	
無形固定資産合計		319,823,851	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		30,000,000	
破産更生債権等	19,338,733		
貸倒引当金	△ 19,338,733	0	
投資その他の資産合計		30,000,000	
固定資産合計			18,076,803,266
資産合計			39,038,892,935

科 目		金 額		
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務		329,157,340		
預り寄附金		205,193,615		
一年以内返済長期借入金		282,738,000		
買掛金		1,457,920,354		
未払金		2,113,756,666		
一年以内支払リース債務		42,532,560		
未払消費税等		7,040,500		
前受金		178,169,952		
預り金		343,287,854		
未払費用		383,852		
賞与引当金		555,259,620		
流動負債合計			5,515,440,313	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	947,303,298			
資産見返補助金等	1,140,108,628			
資産見返寄附金	67,246,890	2,154,658,816		
長期借入金		977,614,000		
リース債務		102,299,715		
引当金				
退職給付引当金	4,792,132			
環境対策引当金	304,798,765	309,590,897		
資産除去債務		472,453,227		
固定負債合計			4,016,616,655	
負債合計				9,532,056,968
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		28,691,811,356		
資本金合計			28,691,811,356	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		3,487,769,930		
損益外減価償却累計額 (△)		△ 2,608,090,903		
損益外減損損失累計額 (△)		△ 91,476,075		
資本剰余金合計			788,202,952	
Ⅲ 利益剰余金				
積立金		246,206,841		
当期末処理損失		△ 219,385,182		
(うち当期総損失)	(	△ 219,385,182)		
利益剰余金合計			26,821,659	
純資産合計				29,506,835,967
負債純資産合計				39,038,892,935

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与費	10,790,001,424		
材料費	9,573,300,036		
委託費	847,948,074		
設備関係費	3,670,529,569		
経費	2,431,562,189	27,313,341,292	
一般管理費			
給与費	690,370,326		
材料費	7,350		
経費	194,383,914	884,761,590	
財務費用		18,421,740	
その他経常費用		45,410,172	
経常費用合計			28,261,934,794
経常収益			
運営費交付金収益		4,515,259,672	
補助金等収益		329,656,885	
業務収益			
医業収益	21,337,619,691		
研修収益	22,673,660		
研究収益	999,883,808	22,360,177,159	
寄附金収益		58,663,369	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	259,647,578		
資産見返補助金等戻入	327,532,866		
資産見返寄附金戻入	23,230,587	610,411,031	
財務収益		49,709,206	
その他経常収益		120,525,967	
経常収益合計			28,044,403,289
経常損失			△ 217,531,505
臨時損失			
固定資産除却損		1,878,551	
その他臨時損失		33,166	1,911,717
臨時利益			
その他臨時利益		58,040	58,040
当期純損失			△ 219,385,182
当期総損失			△ 219,385,182

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 11,490,265,327
材料の購入による支出	△ 9,383,803,456
その他の業務支出	△ 4,514,346,196
運営費交付金収入	4,605,257,000
補助金等収入	559,464,449
寄附金収入	121,540,000
医業収入	21,128,509,416
研修収入	23,887,110
研究収入	985,894,937
その他の収入	120,448,507
預り金の減少	△ 86,899,897
小計	2,069,686,543
利息の支払額	△ 18,506,722
利息の受取額	104,875,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,156,055,421
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,910,606,204
無形固定資産の取得による支出	△ 56,452,675
長期貸付による支出	△ 11,100,000
その他の投資活動による収入	1,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,976,658,879
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 278,990,199
リース債務償還による支出	△ 45,235,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,225,459
IV 資金減少額	△ 144,828,917
V 資金期首残高	5,513,303,161
VI 資金期末残高	5,368,474,244

損失の処理に関する書類
(平成26年9月16日)

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】

(単位:円)

科 目	金	額	額
I 当期末処理損失 当期総損失		Δ 219,385,182	Δ 219,385,182
II 損失処理額 積立金取崩額		219,385,182	219,385,182
III 次期繰越欠損金			0

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目		金 額		
I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	27,313,341,292		
	一般管理費	884,761,590		
	財務費用	18,421,740		
	その他経常費用	45,410,172		
	臨時損失	1,911,717	28,263,846,511	
	(2) (控除) 自己収入等			
	医業収益	△ 21,337,619,691		
	研修収益	△ 22,673,660		
	研究収益	△ 775,415,008		
	その他経常収益	△ 252,129,129		
	臨時利益	△ 58,040	△ 22,387,895,528	
	業務費用合計			5,875,950,983
II	損益外減価償却相当額			
	損益外減価償却相当額		527,031,486	527,031,486
III	引当外退職給付増加見積額			
	引当外退職給付増加見積額		44,247,640	44,247,640
IV	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		190,739,778	190,739,778
V	行政サービス実施コスト			6,637,969,887

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7	～	47年
建物附属設備	6	～	18年
構築物	4	～	15年
医療用器械備品	2	～	10年
その他器械備品	2	～	15年
車両			5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しています。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

放射化物の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)によっております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.641%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

12. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

Ⅱ. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 1,200,400,000円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額 4,590,779,545円

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	5,368,474,244	5,368,474,244	0
(2)医業未収金	3,693,620,790	3,693,620,790	0
(3)投資有価証券			
満期保有目的債券	11,228,264,148	11,279,717,220	51,453,072
(4)長期借入金	(1,260,352,000)	(1,285,416,103)	(25,064,103)
(5)買掛金	(1,457,920,354)	(1,457,920,354)	(0)
(6)未払金	(2,113,756,666)	(2,113,756,666)	(0)
(7)リース債務	(144,832,275)	(144,427,849)	(△404,426)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金, (2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期借入金, (7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に応じた決算日における国債利回りで割り引いて算定する方法によっています。

(5)買掛金, (6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっています。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①医療技術開発等研究収益	5,559,000円
合計	<u>5,559,000円</u>

2. 経常費用の内訳

①給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額	493,678,625円
----------	--------------

退職給付引当金繰入額	4,792,132円
------------	------------

②経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額	2,563,006円
----------	------------

3. 財務費用の内訳

①支払利息	18,421,740円
合計	18,421,740円

4. 財務収益の内訳

①有価証券利息	49,709,206円
合計	49,709,206円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

①現金及び預金勘定	5,368,474,244円
②現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	5,368,474,244円

2. 重要な非資金取引

①寄附の受入による資産等の取得	25,135,433円
合計	25,135,433円

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、△18,386,804円であります。

VI. 退職給付引当金

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成26年3月31日現在
退職給付債務 (A)	4,792,132円
未認識過去勤務債務 (B)	－円
未認識数理計算上の差異 (C)	－円
退職給付引当金 (D) = (A) + (B) + (C)	4,792,132円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成26年3月31日現在
勤務費用	4,792,132円
利息費用	－円
過去勤務債務の費用処理額	－円
数理計算上の差異の費用処理額	－円
運営費交付金で財源措置された費用	789,125,945円
退職給付費用	793,918,077円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成26年3月31日現在
割引率	1.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の償却年数	発生事業年度一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

Ⅶ. 固定資産の減損関係

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:円)

用途	病院および研究施設			
場所	大阪府吹田市			
使用をしなくなる日	平成29年度末予定			
使用をしないという決定を行った経緯・理由	当センターの老朽化により平成30年度の開棟を目指して、吹田操車場跡地に移転することを決定しております。よって、平成29年度末に使用しなくなると見込んでおります。			
種類	建物	建物附属設備	構築物	土地
使用をしなくなる日の帳簿価額の見込額	1,404,454,812	642,732,231	14,570,294	6,918,645,555
使用をしなくなる日の回収可能サービス価額(注1)	0	0	0	—
減損額の見込額	1,404,454,812	642,732,231	14,570,294	—

(注1)建物、建物附属設備および構築物…除却を予定しているため、0円としております。

土地…現時点において売却額を見込むことが困難でありますので、記載しておりません。

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射化物の廃棄費用について資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に2～5年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256～0.470%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	470,479,648円
見積り変更による増加額	0円
時の経過による調整額	1,973,579円
期末残高	<u>472,453,227円</u>

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約額	翌事業年度以降の支払金額
病院情報管理システム (電子カルテシステム含む)保守契約	508,045,680	294,590,017
建物質貸借契約 (看護師宿舎借上)	1,491,682,064	1,366,200,000
建物質貸借契約 (看護師宿舎借上)	1,080,000,000	918,000,000
医事室等業務委託契約	609,120,000	205,920,000

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,616,938,804	22,840,149	0	2,639,778,953	1,047,710,879	264,492,550	8,177,893	0	1,583,890,181	
	建物附属設備	904,606,872	8,512,996	0	913,119,868	208,195,231	76,156,931	0	0	704,924,637	
	構築物	79,082,793	0	0	79,082,793	41,400,520	5,165,537	0	0	37,682,273	
	医療用器械備品	6,851,717,431	483,249,910	15,311,780	7,319,655,561	5,173,203,306	1,189,275,116	0	0	2,146,452,255	(注1)
	その他器械備品	4,671,389,374	463,867,966	0	5,135,257,340	2,277,181,288	965,628,103	0	0	2,858,076,052	(注2)
	車両	34,392,890	0	4,989,600	29,403,290	12,707,803	7,110,165	0	0	16,695,487	
	計	15,158,128,164	978,471,021	20,301,380	16,116,297,805	8,760,399,027	2,507,828,402	8,177,893	0	7,347,720,885	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,773,648,607	0	0	1,773,648,607	575,169,669	137,755,368	91,476,075	0	1,107,002,863	
	建物附属設備	465,528,158	0	0	465,528,158	77,595,423	35,314,555	0	0	387,932,735	
	構築物	10,719,434	0	0	10,719,434	3,159,699	1,157,352	0	0	7,559,735	
	医療用器械備品	2,401,000	0	0	2,401,000	2,400,996	600,249	0	0	4	
	その他器械備品	2,091,104,236	0	4,716,250	2,086,387,986	1,949,355,236	352,203,962	0	0	137,032,750	
	計	4,343,401,435	0	4,716,250	4,338,685,185	2,607,681,023	527,031,486	91,476,075	0	1,639,528,087	
非償却資産	土地	7,697,965,663	0	0	7,697,965,663			0	0	7,697,965,663	
	建設仮勘定	0	1,041,764,780	0	1,041,764,780			0	0	1,041,764,780	(注3)
	計	7,697,965,663	1,041,764,780	0	8,739,730,443			0	0	8,739,730,443	
有形固定資産合計	建物	4,390,587,411	22,840,149	0	4,413,427,560	1,622,880,548	402,247,918	99,653,968	0	2,690,893,044	
	建物附属設備	1,370,135,030	8,512,996	0	1,378,648,026	285,790,654	111,471,486	0	0	1,092,857,372	
	構築物	89,802,227	0	0	89,802,227	44,560,219	6,322,889	0	0	45,242,008	
	医療用器械備品	6,854,118,431	483,249,910	15,311,780	7,322,056,561	5,175,604,302	1,189,875,365	0	0	2,146,452,259	
	その他器械備品	6,762,493,610	463,867,966	4,716,250	7,221,645,326	4,226,536,524	1,317,832,065	0	0	2,995,108,802	
	車両	34,392,890	0	4,989,600	29,403,290	12,707,803	7,110,165	0	0	16,695,487	
	土地	7,697,965,663	0	0	7,697,965,663			0	0	7,697,965,663	
	建設仮勘定	0	1,041,764,780	0	1,041,764,780			0	0	1,041,764,780	
	計	27,199,495,262	2,020,235,801	25,017,630	29,194,713,433	11,368,080,050	3,034,859,888	99,653,968	0	17,726,979,415	
無形固定資産	ソフトウェア	386,928,676	122,041,450	0	508,970,126	196,269,023	83,596,439	0	0	312,701,103	
	電話加入権	40,000	0	0	40,000			0	0	40,000	
	その他無形固定資産	14,165,456	0	0	14,165,456	7,082,708	1,770,677	0	0	7,082,748	
	計	401,134,132	122,041,450	0	523,175,582	203,351,731	85,367,116	0	0	319,823,851	
投資その他の資産	投資有価証券	11,283,430,542	1,634,965	11,285,065,507	0					0	
	長期貸付金	20,400,000	11,100,000	1,500,000	30,000,000					30,000,000	
	破産更生債権等	24,610,288	5,759,308	11,030,863	19,338,733					19,338,733	
	貸倒引当金	△ 24,610,288	△ 3,765,245	△ 9,036,800	△ 19,338,733					△ 19,338,733	
	計	11,303,830,542	14,729,028	11,288,559,570	30,000,000			0	0	30,000,000	

(注) 1. 医療用器械備品の当期増加額のうち主なものは、磁気共鳴断層診断装置99,755,000円、デジタル血管撮影装置 99,561,000円、超音波診断装置 29,694,000円、超音波診断装置 22,890,000円、超音波血流計 16,200,450円等の購入によるものです。

2. その他器械備品の当期増加額のうち主なものは、ライトシート型蛍光顕微鏡 34,996,500円、卓上型エキシマレーザー微細加工装置 27,300,000円、3D内視鏡システム 20,939,100円、ストレージ 19,555,200円、超音波血流計 16,168,677円等の購入によるものです。

3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、土地取得代金（一時金） 1,039,895,780円等によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	90,025,879	2,691,238,843	2,677,598,746	12,013	103,653,963	(注1)
診療材料	15,040,821	5,819,392,711	5,824,973,879	0	9,459,653	
給食用材料	3,217,354	142,175,035	143,037,285	0	2,355,104	
貯蔵品	24,274,038	262,279,835	269,582,421	0	16,971,452	
計	132,558,092	8,915,086,424	8,915,192,331	12,013	132,440,172	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

（単位：円）						
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	地方債 第51回大阪府公募公債	1,126,378,160	1,112,000,000	1,113,413,291	0	
	地方債 第52回大阪府公募公債	2,625,410,640	2,586,000,000	2,590,691,744	0	
	政府保証債 政府保証第844回 公営企業債券	2,294,028,000	2,200,000,000	2,215,018,858	0	
	政府保証債 政府保証第336回 道路債券	1,656,614,640	1,598,000,000	1,610,569,171	0	
	政府保証債 政府保証第182回 預金保険機構債	3,693,599,000	3,700,000,000	3,698,571,084	0	
	計	11,396,030,440	11,196,000,000	11,228,264,148	0	
貸借対照表計上額合計				11,228,264,148		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	20,400,000	11,100,000	1,500,000	0	30,000,000	(注1)
計	20,400,000	11,100,000	1,500,000	0	30,000,000	

(注) 1. 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	1,539,342,199	0	278,990,199	1,260,352,000	1.2	平成26年9月20日～ 平成46年3月20日	
計	1,539,342,199	0	278,990,199	1,260,352,000			

6. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	532,455,954	555,259,620	532,455,954	0	555,259,620	
環境対策引当金	304,798,765	0	0	0	304,798,765	
計	837,254,719	555,259,620	532,455,954	0	860,058,385	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	3,488,275,760	205,345,030	3,693,620,790	7,498,805	△ 1,202,239	6,296,566	
一般債権	3,488,275,760	205,345,030	3,693,620,790	7,498,805	△ 1,202,239	6,296,566	(注 1)
未収金	567,874,787	△ 68,230,323	499,644,464	0	0	0	
一般債権	567,874,787	△ 68,230,323	499,644,464	0	0	0	
破産更生債権等	24,610,288	△ 5,271,555	19,338,733	24,610,288	△ 5,271,555	19,338,733	
破産更生債権等	24,610,288	△ 5,271,555	19,338,733	24,610,288	△ 5,271,555	19,338,733	(注 2)
計	4,080,760,835	131,843,152	4,212,603,987	32,109,093	△ 6,473,794	25,635,299	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	4,792,132	0	4,792,132	
退職一時金に係る債務		4,792,132	0	4,792,132	
未認識数埋計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	0	4,792,132	0	4,792,132	

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	1,459,406,199			1	259,006,199	1	1,200,400,000	

(注) 1. 国立高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	470,479,648	1,973,579	0	472,453,227	(注1)

(注) 1. 資産除去債務に対する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

11. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	28,691,811,356	0	0	28,691,811,356	
計	28,691,811,356	0	0	28,691,811,356	
資本剰余金					
施設費	573,603,827	0	0	573,603,827	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
その他	2,918,882,353	0	4,716,250	2,914,166,103	(注1)
計	3,492,486,180	0	4,716,250	3,487,769,930	
損益外減価償却累計額	2,085,775,666	527,031,486	4,716,249	2,608,090,903	(注1)
損益外減損損失累計額	91,476,075	0	0	91,476,075	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
差引計	1,315,234,439	△ 527,031,486	1	788,202,952	

(注) 1. 当期減少額は、固定資産の除却に係るものです。

12. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	905,950,120	0	659,743,279	246,206,841	(注1)
計	905,950,120	0	659,743,279	246,206,841	

(注) 1. 当期減少額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い、前期の損失処分において整理した額です。

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	35,688,827	0	35,688,827	0	0	35,688,827	0
平成24年度	398,219,810	0	251,676,484	64,330,770	0	316,007,254	82,212,556
平成25年度	0	4,605,257,000	4,227,894,361	130,417,855	0	4,358,312,216	246,944,784
計	433,908,637	4,605,257,000	4,515,259,672	194,748,625	0	4,710,008,297	329,157,340

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による 振替額	運営費交付金収益	35,688,827
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	35,688,827
期間進行基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
独立行政法人会計基準第81第3項による振替額		0
合 計	35,688,827	

平成24年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	251,676,484	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：251,676,484円 イ. 臨床研究業務 (内訳) 予防健診部経費 74,387,040 円 医療クラスター運営経費 29,400,000 円 循環器病遠隔診断推進経費 0 円 バイオリソースの蓄積 29,376,690 円 バイオバンク整備事業 15,610,350 円 知的財産・産学連携推進経費 0 円 循環器病研究開発費 0 円 ウ. 教育研修業務 (内訳) 0 円 オ. その他 177,289,444 円 (内訳) 退職手当 177,289,444 円 (2) 固定資産の取得額：64,330,770 円 ア. 研究業務 0 円 イ. 臨床研究業務 64,330,770 円 ウ. 教育研修業務 0 円 オ. その他 0 円 3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられてる運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	64,330,770	
	資本剰余金	0	
	計	316,007,254	
	運営費交付金収益	0	
期間進行基準による振替額	資産見返運営費交付金	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(費用進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
独立行政法人会計基準第81第3項による振替額	計	0	
	合 計	316,007,254	

平成25年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による 振替額	運営費交付金収益	4,227,894,361	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：4,227,894,361円 ア. 研究業務 (内訳) { 研究基盤経費 1,281,780,655 円 イ. 臨床研究業務 1,217,497,642 円 (内訳) { 予防健診部経費 39,260,000 円 医療クラスター運営経費 157,248,772 円 循環器病遠隔診断推進経費 10,418,000 円 患者ゲノムコホート推進事業経費 105,868,944 円 知的財産・産学連携推進経費 46,071,000 円 循環器病研究開発費 858,630,926 円 ウ. 教育研修業務 1,714,570,064 円 (内訳) { 指導医・レジデント・修練医経費 1,696,799,064 円 教育研修経費 17,771,000 円 エ. 情報発信業務 5,368,000 円 (内訳) { 情報発信経費 3,995,000 円 政策提言経費 1,373,000 円 オ. その他 8,678,000 円 (内訳) { 運営基盤経費（保育所運営経費） 8,678,000 円 退職手当 0 円 (2) 固定資産の取得額：130,417,855 円 ア. 研究業務 9,753,345 円 イ. 臨床研究業務 119,945,574 円 ウ. 教育研修業務 718,936 円 オ. その他 0 円 3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	130,417,855	
	資本剰余金	0	
	計	4,358,312,216	
	運営費交付金収益	0	
期間進行基準による 振替額	資産見返運営費交付金	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	0	(費用進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
独立行政法人会計基準第81第3項による振替額	計	0	
	合 計	4,358,312,216	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	区 分	業務等区分	金 額	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	研究業務	0	平成25年度の退職者が少なかったことによる。26年度に収益化を計画。
		臨床研究業務	0	
		診療業務	0	
		教育研修業務	0	
		情報発信業務 その他	82,212,556	
		小計	82,212,556	
平成24年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	0	(費用進行基準を採用した業務はありません)
	計		82,212,556	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	研究業務	0	契約の性質上完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも翌年度に引き続いて実施する必要がある場合であり、プログラム設計、計画又は開発に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に完了することが難しかったことによる。26年度に収益化を計画。 平成25年度の退職者が少なかったことによる。26年度に収益化を計画。
		臨床研究業務	67,661,784	
		診療業務	0	
		教育研修業務	0	
		情報発信業務 その他	179,283,000	
		小計	246,944,784	
平成25年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	0	(費用進行基準を採用した業務はありません)
	計		246,944,784	

1 4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
先導的創造科学技術開発費補助金	31,999,462	0	0	0	31,999,462	
早期・探索的臨床試験拠点整備事業補助金	361,200,000	0	126,164,577	0	235,035,423	
革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業補助金	41,000,000	0	0	0	41,000,000	
大阪府周産期緊急医療体制等強化事業補助金	4,000,000	0	0	0	4,000,000	
大阪府救急勤務医支援事業補助金	16,484,000	0	0	0	16,484,000	
大阪府受入困難事案患者受入医療機関支援事業費補助金	934,000	0	0	0	934,000	
移植検査助成金	204,000	0	0	0	204,000	
合 計	455,821,462	0	126,164,577	0	329,656,885	

1 5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,640) 31,579	(4) 2	0	0
職 員	(1,949,649) 7,872,449	(502) 1,121	212,978	95
合 計	(1,955,289) 7,904,028	(506) 1,123	212,978	95

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立循環器病研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立循環器病研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立循環器病研究センター職員給与規程、独立行政法人国立循環器病研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立循環器病研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人国立循環器病研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

16. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	2,496,845,176	2,398,730,234	20,436,543,189	1,870,172,414	111,050,279	27,313,341,292	0	27,313,341,292
一般管理費	0	0	0	0	0	0	884,761,590	884,761,590
財務費用	0	0	18,421,740	0	0	18,421,740	0	18,421,740
その他	263,940	447,323	4,077,505	0	0	4,788,768	40,621,404	45,410,172
事業費用計	2,497,109,116	2,399,177,557	20,459,042,434	1,870,172,414	111,050,279	27,336,551,800	925,382,994	28,261,934,794
事業収益								
研究収益	800,970,243	198,913,565	0	0	0	999,883,808	0	999,883,808
医業収益	0	0	21,337,619,691	0	0	21,337,619,691	0	21,337,619,691
研修収益	0	0	0	22,673,660	0	22,673,660	0	22,673,660
運営費交付金収益	1,281,780,655	1,291,884,682	0	1,714,570,064	5,368,000	4,293,603,401	221,656,271	4,515,259,672
補助金等収益	31,999,462	276,035,423	21,622,000	0	0	329,656,885	0	329,656,885
寄附金収益	49,512,900	476,969	553,500	0	0	50,543,369	8,120,000	58,663,369
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	14,543,783	150,254,095	0	88,180,944	0	252,978,822	6,668,756	259,647,578
資産見返補助金等戻入	172,388,798	99,832,771	55,311,297	0	0	327,532,866	0	327,532,866
資産見返寄附金戻入	23,147,460	0	83,127	0	0	23,230,587	0	23,230,587
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	49,709,206	49,709,206
その他	4,743,665	2,080,079	67,647,804	5,158,118	3,390,000	83,019,666	37,506,301	120,525,967
事業収益計	2,379,086,966	2,019,477,584	21,482,837,419	1,830,582,786	8,758,000	27,720,742,755	323,660,534	28,044,403,289
事業損益（△損失）	△ 118,022,150	△ 379,699,973	1,023,794,985	△ 39,589,628	△ 102,292,279	384,190,955	△ 601,722,460	△ 217,531,505
総資産	2,416,769,510	1,619,544,044	8,907,133,043	267,905,768	7,320,112	13,218,672,477	25,820,220,458	39,038,892,935
（主要資産内訳）								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	5,368,474,244	5,368,474,244
医業未収金	0	0	3,693,620,790	0	0	3,693,620,790	0	3,693,620,790
固定資産								
有形固定資産	2,239,897,373	1,047,317,545	4,993,893,917	242,197,504	1,314,133	8,524,620,472	9,202,358,943	17,726,979,415

- セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。
- 事業の内容
「研究事業」：循環器病に関する戦略的研究・開発を推進する事業。
「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業。
「診療事業」：循環器疾患患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業。
「教育研修事業」：循環器に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業。
「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業。
- 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（925,382,994円）です。
- 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（5,368,474,244円）、土地（7,697,965,663円）、建物（334,711,423円）、有価証券（11,228,264,148円）、建設仮勘定（1,041,764,780円）です。
- 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	479,767,949	1,677,718	0	9,439,961	1,380,446	492,266,074	34,765,412	527,031,486
引当外退職給付増加見積額	14,632,606	3,800,677	37,816,735	6,081,083	1,013,514	63,344,615	△ 19,096,975	44,247,640

17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決 算 報 告 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人国立循環器病研究センター】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	4,605,257,000	4,605,257,000	0	
施設整備費補助金			0	
長期借入金等			0	
業務収入	21,728,968,500	23,044,620,019	1,315,651,519	医業収益が計画より増加したこと等による。
その他収入	49,619,000	1,500,000	△ 48,119,000	利息の受取額を業務収入に計上
計	26,383,844,500	27,651,377,019	1,267,532,519	
支出				
業務経費	24,194,246,064	25,475,314,876	1,281,068,812	業務経費が計画より増加したこと等による。
施設整備費	961,210,520	1,967,058,879	1,005,848,359	移転先の土地取得代金（一時金）による増等
借入金償還	278,990,199	278,990,199	0	
支払利息	18,506,722	18,506,722	0	
その他支出	59,867,535	56,335,260	△ 3,532,275	看護学生奨学資金貸付の減等
計	25,512,821,040	27,796,205,936	2,283,384,896	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。

(2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費に含んでおります。

(注2) 予算額の計上に準じ決算額においても、未収金・未払金等の加減は行っておりません。

監 事 の 意 見

監 査 報 告 書

独立行政法人 国立循環器病研究センター

理 事 長 橋 本 信 夫 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立循環器病研究センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第4期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立循環器病研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成26年6月24日

独立行政法人国立循環器病研究センター

監 事

竹山 健二



監 事

竹山 隆志子



会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

独立行政法人 国立循環器病研究センター

理事長 橋本 信夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

近藤 浩明 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

前川 英樹 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

梅原、 隆 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立循環器病研究センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第4期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立循環器病研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立循環器病研究センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第4期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立循環器病研究センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第4期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第2期事業年度に会計監査人に選任されたため、事業報告書に記載されている事項のうち第1期事業年度の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第2期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国立循環器病研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上